

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第3回定例会>

2020年10月15日

No. 227

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

医療崩壊の瀬戸際！医療体制・人員配置の見直し急務

村上ひとし議員が質問

日本共産党の村上ひとし議員は12日、決算特別委員会で市立札幌病院の新型コロナウイルス感染症患者への対応について質問しました。

村上議員は、「新型コロナ感染が拡大した4～5月、市内でも病床が逼迫し、医療崩壊の瀬戸際に陥った」とのべ、「市立札幌病院でも感染症病床の8床では足りず一般病棟などを転用し、医師や看護師の配置も必要になった」が、「実際に対応に当たった医療従事者の負担はどのようなものだったのか」と質問。

日高経営管理部長は、「慣れない防護服での治療や看護、院内感染防止のための動線の確保や環境整備、自身の感染防止など、常に強い緊張を強いられ心身への負担は非常に大きかった」「高齢者福祉施設での集団感染の発生で、介護が必要な感染症患者を受け入れた際には食事介助や徘徊への対応など業務量は増大した」「感染症患者の受入を公表した後、当院への勤務を理由に受診拒否や子どもの保育園への登園拒否など、いわれなき偏見も大きな心理的負担となっていた」とのべました。

ピーク時の新型コロナ入院患者は44人、医師や看護師の負担は極限状態

村上議員は、「医療機関の奮闘を全市的に応援していく必要がある」とのべるとともに、「日本の医療の脆弱性は、国が長年にわたって医療費を削減してきた結果」であり、「それが感染拡大のもとで医療従事者の負担として現れた」と指摘。また、市立札幌病院の4月～8月の収益が昨年と比較して約16億円ものマイナスだったとして、「コロナ禍のもと、医師や看護師など人的体制の不足のなか、極限状態で頑張っても財政危機にさらされているのは政治の責任」と強調しました。さらに、「感染症入院患者の受入ピーク時には、どのような人員配置で対応したのか」と聞くと、日高部長は、「2月中旬より次々と感染症患者が運び込まれるようになり、ゴールデンウィークはいわゆる第2波への対応を余儀なくされ、ピークとなった5月7日には感染症入院患者は44人。感染症病棟には通常、専属の看護師が常駐していないため、一般病棟の各診療科から配置したが、一般病棟では患者7人に看護師1人の配置だが、新型コロナウイルス感染症患者に対しては、病状によって2.5人から4人に1人の看護師の配置が必要で、また、医師についてもローテーションを組んで全診療科の医師が診療にあたり、病院の総力をあげて対応した」とのべました。

余裕をもった人員配置が必要——“理想”だが、その負担に耐えられるか

村上議員は、「茨戸アカシアハイツの集団感染発生時には、市内の受け入れ可能病床数は感染病床とその他の病床を合わせて267床で、いずれも満床の状態」で、「4月～5月の感染者がもう少し多かったら医療崩壊を招き、市民が犠牲になる危険があった」とのべ、「一定規模の感染症の拡大も想定し、余裕をもった人員配置を行うべき」とただすと、日高部長は、「市立札幌病院が救急医療、災害医療、周産期医療など24時間365日止めることができない医療を提供し、また、他の医療機関と連携して地域完結型の医療につとめていくことが使命」「新たな感染症にも対応しながらこれらの役割をはたしていくには一定規模の人員を確保し、余裕をもって配置していくことが理想」としつつ、「人件費負担を増加させ、経営健全化の途上にある当院がその負担に耐えられるのか」と実情をのべました。

自治体病院に投入している税金はムダ、効率至上主義で……

村上議員は、「全国公私病院連盟の邊見公雄会長が『本来、医療には緊急時のために余裕がないといけません。しかし、国は効率至上主義で病院のベッドを常に入院患者でいっぱいにしていくような診療報酬にしてしまった。特に、自治体病院に投入している税金はムダみたいなことばかり言って、地域医療構想などで自治体病院をさらに減らそうとしている』」とのべていることを紹介し、見解を求めました。

町田副市長は、「感染症を想定した形で医療体制を構築していくということについて、今回、われわれとしては大きな教訓を得たわけで、今後、感染症への対応をどういうふうにしていくのか…地域、そして日本全体で対応していくようしっかり要望していきたい」とのべました。